

2022年12月吉日

運輸総合研究所 研究報告会 2022年度冬（第52回）ご案内

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

運輸総合研究所におきましては、「研究報告会 2022年度冬（第52回）」をオンライン配信および会場参加にて開催することとなりました。

つきましては、ご関心をお持ちの皆様におかれましては、ご参加を賜りますようご案内申し上げます。

ご参加にあたりましては、大変恐縮ですが、申込み専用URLからお申込み頂きますようお願い申し上げます。

敬具

記

日 時：**【1日目】** 2023年1月26日（木） 14:00～17:20（開場13:30～）
【2日目】 2023年1月30日（月） 13:30～16:40（開場13:00～）

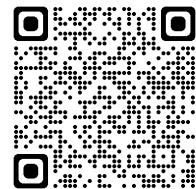
会 場：オンライン配信（Zoomウェビナー）及び運輸総合研究所2階会議室
費 用：無料

プログラム：研究員からのそれぞれの発表にコメンテーターを設け、報告の概要と意義についての解説や討議、参加者からの質疑応答を行うことにより議論の深度化を図ることとしております。前回の報告会より、研究報告や討論などの時間を十分確保するために、2日間開催しております。（詳細別紙参照）

お申込み：下記のURLよりお申し込みください。

<https://krs.bz/jterc/m/sympo52>

申込期限：2023年1月24日（火）まで



※お申し込み頂いた方には、以下のとおり視聴用URLをご送信いたします。

【1日目】 1月25日（水）、**【2日目】** 1月27日（金）

※どちらか1日参加の場合も、2日間送信いたしますのであらかじめご了承ください

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

運輸総合研究所は日本財団の助成を受けて活動を行っております。

お問い合わせ：一般財団法人運輸総合研究所（担当：深作、前田 悦）
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19（UD神谷町ビル）
TEL：03-5470-8415 FAX：03-5470-8401
E-mail：collo@jttri.or.jp HP：<https://www.jttri.or.jp>

【1日目】

○日 時：2023年1月26日（木）14:00～17:20

○会 場：オンライン配信（Zoomウェビナー）及び運輸総合研究所2階会議室

○費 用：無料

○その他：撮影・録音は禁止させていただきます。

<プログラム>

開会挨拶 宿利 正史 運輸総合研究所会長 14:00-14:10

報告概要 山内 弘隆 運輸総合研究所所長 14:10-14:20

報 告

(1) 「観光DMOの取組み及びガバナンス構造に関する分析

～滞在型観光の推進に向けて～

14:20-15:40

発 表 後藤 孝夫 客員研究員、中央大学経済学部教授

コメンテーター 野瀬 元子 大東文化大学文学部准教授

討論・質疑応答

(発表概要)

本研究は、滞在型観光の供給主体の1つである地域DMOを対象として、その財源である入湯税が、地域DMOの必須KPIである延べ宿泊者数にどの程度影響を与えているのかについて、公表データを用いて定量的に分析する。あわせて、財源の観点から諸外国における観光DMOの事例も補完的に分析し、地域DMOにおける今後の財源のあり方について検討する。

休 憩 15:40-16:00

(2) 「欧州の交通運輸分野のカーボンニュートラル政策の調査研究（共同研究）の

中間報告 ～陸上交通の脱炭素政策の全体像と具体的施策～

16:00-17:20

発 表 嶋田 優樹 研究員

塚本 光啓 研究員

柴山多佳児 客員研究員、ウィーン工科大学交通研究所上席研究員

コメンテーター 納富 信 早稲田大学理工学術院環境・エネルギー研究科教授

討論・質疑応答

(発表概要)

世界的に2050年までのカーボンニュートラルに向けた動きが加速する中、我が国も諸外国に劣らぬよう産学官公で連携した具体的取組を進めていく必要がある。本調査ではEUや加盟国における交通分野の脱炭素関連の戦略や関連法制度、特に「Fit for 55」政策パッケージについて、各法案等の文献調査や現地関係者へのヒアリング等により施策の全体像と各施策の内容及び関連性について整理し、紹介するとともに、その意図、背景について考察することとしている。本発表では、その中間報告として主に小型自動車に関する脱炭素関連施策について報告する。

(討論・質疑応答) モデレーター 山内 弘隆 運輸総合研究所

【2日目】

○日 時：2023年1月30日（月）13:30～16:40

○会 場：オンライン配信（Zoomウェビナー）及び運輸総合研究所2階会議室

○費 用：無料

○その他：撮影・録音は禁止させていただきます。

<プログラム>

報告概要 山内 弘隆 運輸総合研究所所長 13:30-13:40

報 告

(1) 「地域鉄道の経営のあり方に関する予備的考察」

13:40-15:00

発 表 大井 尚司 客員研究員、大分大学経済学部門教授

コメンテーター 竹内 健蔵 東京女子大学現代教養学部国際社会学科教授

討論・質疑応答

(発表概要)

本研究は、地方鉄道路線運営における最適な運営規模と運営形態を探るために、2つの視点から考察を行う。一つは、鉄道事業に関する制度や政策の観点である。他の公共交通における制度や政策との比較から、問題点と今後の課題を示す。二つ目は、鉄道というモードの運営上の適切性という視点である。本報告では、国土交通省の検討会において示された輸送密度の閾値が適切性を持つかと、組織のあり方について考察を行う。

休 憩

15:00-15:10

(2) 「コロナ禍がASEAN大都市の鉄道に及ぼす影響」

15:10-16:30

発 表 武藤 雅威 主任研究員

コメンテーター 日比野直彦 政策研究大学院大学教授

討論・質疑応答

(発表概要)

バンコク、マニラ、ジャカルタのASEAN大都市では、新型コロナウイルスの影響により職場・学校閉鎖等の行動制限が実施されるとともに、都市鉄道においても乗車人数の制限や夜間運行停止等の運行制限が行われ、コロナ禍前と比べ鉄道利用者数が激減した。本研究では鉄道の感染対策に関する日本との相違について述べるとともに、市民行動や鉄道運行の制限に関わる情報や、職場等滞在の位置情報のデータを用いてモデル分析を行い、利用者数激減の要因を分析した結果について述べる。

(討論・質疑応答) モデレーター 山内 弘隆 運輸総合研究所所長

閉会挨拶 藤崎 耕一 運輸総合研究所主席研究員・研究統括

16:30-16:40

運輸総合研究所 研究報告会 2022年度冬(第52回)

開会挨拶 宿利 正史

一般財団法人運輸総合研究所会長

1974年東京大学法学部卒、運輸省（現：国土交通省）に入省。航空局審議官・管理部長・次長、大臣官房総括審議官、自動車交通局長、総合政策局長、大臣官房長、国土交通審議官、事務次官を歴任。2013年8月から東京大学公共政策大学院客員教授(交通政策)、2014年4月から一般社団法人国際高速鉄道協会(IHRA)理事長、2021年6月から公益財団法人日本海事センター会長を務める。2018年6月より現職。



開会挨拶 藤崎 耕一

一般財団法人運輸総合研究所主席研究員・研究統括 博士（政策研究）

1989年東京大学法学部卒、運輸省（現：国土交通省）に入省。国土庁地方振興局、内閣府国民生活局[消費者庁]、財団法人運輸政策研究機構[一般財団法人運輸総合研究所]、(株)日本総合研究所、鉄道・運輸機構、農林水産省への出向を含め、運輸、観光、地方・農村振興、消費者、PFI等に従事。2022年10月より現職。



報告概要 山内 弘隆

一般財団法人運輸総合研究所所長／一橋大学名誉教授

慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程修了。中京大学商学部専任講師、経済学部専任講師、一橋大学大学院商学研究科教授、一橋大学大学院商学研究科科長兼商学部長を経て、現在、運輸総合研究所所長兼一橋大学名誉教授。専門領域、交通経済論、公共経済学、公益事業論、規制の経済学。内閣府PFI推進委員会委員、国土交通省交通政策審議会委員、同社会資本整備審議会臨時委員等を歴任。



～ 講演者・コメンテーター プロフィール ～

報告① 後藤 孝夫

客員研究員 中央大学経済学部教授 博士（商学）

運輸総合研究所客員研究員。慶應義塾大学大学院商学研究科後期博士課程修了。博士（商学）。九州産業大学商学部専任講師、同准教授、近畿大学経営学部准教授、同教授を経て現職。専門は交通経済学・公益事業論。主な研究テーマは交通インフラ（道路、空港および港湾）の費用負担問題と観光政策におけるDMOのあり方の検討。



報告①コメンテーター 野瀬 元子

大東文化大学文学部准教授 博士（国際地域学）

上智大学外国語学部イスパニア語学科卒業。東洋大学大学院国際地域学研究科国際観光学専攻修士課程修了。同大学院国際地域学研究科国際地域学専攻博士後期課程修了。博士（国際地域学）。静岡英和学院大学人間社会学部専任講師、同准教授を経て、現在、大東文化大学文学部准教授。静岡市いほらI.C周辺農業農村活性化検討会委員、埼玉県立歴史と民俗の博物館協議会委員。主要な研究テーマは、観光政策、旅行者行動分析。



報告② 嶋田 優樹

研究員 修士（工学）

2012年東京大学工学部社会基盤学科卒業、2014年東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻修了。修士（工学）。同年、東京急行電鉄株式会社（現：東急株式会社）入社。2021年4月より一般財団法人運輸総合研究所研究員。



報告② 塚本 光啓

研究員 修士（工学）

2008年横浜国立大学工学部電気電子情報工学科卒業、2010年3月横浜国立大学大学院工学府物理情報工学科電気電子ネットワークコース修了。修士（工学）。同年、小田急電鉄株式会社入社。2022年4月より運輸総合研究所研究員。



運輸総合研究所 研究報告会 2022年度冬(第52回)

報告② 柴山 多佳児

客員研究員 ウィーン工科大学交通研究所上席研究員 博士(工学)

東京大学工学部卒業(2007年)、同大学院工学系研究科社会基盤学専攻を修了(2009年)の後、オーストリア政府国費奨学生(2009-2011年)を経て、同年よりウィーン工科大学交通研究所研究員、2021年より現職。ウィーン工科大学博士(工学, Dr. techn., 2021年)。主に陸上の公共交通にかかわる政策・計画や運営・組織体系などについてウィーン工科大学を中心として研究・教育活動を行うほか、基礎自治体等へのアドバイザー業務等を行う。2019年より世界交通会意義WCTR分科会G2「国・地域の交通政策と計画」副座長兼事務局、2022年より(一財)運輸総合研究所客員研究員および(一財)地域公共交通総合研究所アドバイザーボードメンバー(欧州担当)などを兼任。EASTS Best Paper for Institutional Innovation受賞(2009年)。また2021年よりプロジェクトリーダーを務めたFLADEMO(地域モビリティ保障)がオーストリア交通協会モビリティ賞を受賞(2022年)。



報告③ 大井 尚司

客員研究員 大分大学経済学部門教授 博士(経営学)

2007年神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了。運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員、大分大学経済学部門准教授を経て、現在大分大学経済学部門教授。2022年4月より一財財団法人運輸総合研究所客員研究員。



日本交通学会、土木学会、日本都市計画学会、日本モビリティ・マネジメント会議、日本観光研究学会などに所属。

主要著作に、『交通政策入門(第2版)』(衛藤卓也・後藤孝夫との共編著)同文館出版、2018年、『現代交通問題・考』(衛藤卓也監修、根本敏則・後藤孝夫との共編著)、成山堂書店、2015年、『観光入門』(青木義英・廣岡裕一・神田考治編著)、新曜社、2011年。2007年に日本交通学会学会賞(論文の部)受賞、2021年には日本モビリティ・マネジメント会議 JCOMMマネジメント賞・JCOM Mポスター賞(エコモ財団賞)受賞

報告④ 武藤 雅威

主任研究員 博士(工学)

1989年東京理科大学大学院理工学研究科修士課程修了。同年鉄道総合技術研究所に入社。浮上式鉄道開発本部計画部計画課長、輸送情報技術研究部交通計画研究室長、信号・情報技術研究部上席研究員、企画室戦略調査課長等を歴任。元東京理科大学大学院理工学研究科客員教授、元慶應義塾大学大学院理工学研究科非常勤講師。専門領域は交通計画、鉄道計画。博士(工学)。2019年より現職。



報告②コメンテーター 納富 信

早稲田大学理工学術院環境・エネルギー研究科教授 博士(工学)

1969年生まれ。1993年、早稲田大学理工学部機械工学科、1995年、同大学院理工学研究科機械工学専攻修士課程、1998年、同大学院理工学研究科博士後期課程修了。1998年、早稲田大学助手、2002年、(株)早稲田大学事業部企画室調査課主幹研究員、2003年、早稲田大学環境総合研究センター客員助教授、2005年、早稲田大学大学院理工学研究科環境・エネルギー専攻助教授を歴任し、2007年より早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科准教授、2012年4月より現職。2020年より早稲田大学環境総合研究センター副所長を兼務。専門は、機械工学、熱工学、エネルギー工学、伝熱工学、冷凍空調学、環境負荷評価法、廃棄物・リサイクル、バイオマス、森林管理、環境教育など。機械工学・熱工学を基本とした環境負荷低減に向けた各種技術ならびに評価手法の研究開発に従事。2008年から国土交通省グリーン物流パートナーシップ事業推進委員、2017年から経済産業省産業構造審議会臨時委員、などを歴任。



報告③コメンテーター 竹内 健蔵

東京女子大学現代教養学部国際社会科学科経済学専攻教授 博士(商学)

1982年一橋大学社会学部卒業、一橋大学大学院商学研究科修士課程、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得、長岡技術科学大学工学部専任講師、助教授、東京女子大学文理学部社会科学科助教授、教授を経て現職。M.Litt.(オックスフォード大学)、商学博士(一橋大学)。専門分野は交通経済学、公共経済学。交通政策審議会委員(会長代理)、社会資本整備審議会臨時委員、関東地方交通審議会委員、科学技術・学術審議会専門委員、情報通信審議会臨時委員などを歴任。日本交通学会副会長、公益事業学会副会長、(公財)日本交通政策研究会理事、(公財)高速道路調査会理事。主要著作に『都市交通ネットワークの経済分析』有斐閣、2006年(日本交通学会賞受賞)、『なぜタクシーは動かなくてもメーターが上がるのか』NTT出版、2013年(交通図書賞受賞)、『交通経済学入門(新版)』有斐閣、2018年(国際交通安全学会賞受賞)など。



報告④コメンテーター 日比野 直彦

政策研究大学院大学教授 博士(工学)

東京理科大学大学院理工学研究科修了。東京理科大学理工学部土木工学科助手、財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員、政策研究大学院大学助教授、同大学准教授を経て現職。この間、財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所客員研究員、マサチューセッツ工科大学客員教授を歴任。専門は、インフラ政策、交通政策、交通計画等。交通工学会 研究奨励賞受賞。

